

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 29,988 円）がおすすめです。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

MNP 導入前後における韓国携帯電話事業者 3 社の業績比較



## MNP導入前後における韓国携帯電話事業者3社の業績比較

🕒 記事のポイント

**サマリー** 韓国では2004年1月1日から携帯電話の番号ポータビリティ（以下「MNP」[（用語解説）](#)）というサービスが始まった。これにより、SK Telecomの一人勝ちであった携帯電話市場に変化がみられるようになった。本レポートでは、MNP導入直前の2003年12月期と導入直後の2004年第1四半期の各社の業績を取り上げ、決算数値からみた3社へのMNPの影響について考察する。

**主な登場者** SK Telecom KTF LG TeleCom

**キーワード** MNP 決算

**地域** 韓国

**執筆者** KDDI総研 調査2部 高橋 秀一（[takahash@kddi.com](mailto:takahash@kddi.com)）

### 1 2003年12月期各社決算の概要

韓国携帯電話事業者3社の2003年12月期決算の概要は【図表 1】のとおりである。この業績から判断すると、SK Telecomの一人勝ち、KTF、LG TeleComが苦戦してい



[（用語解説）](#) MNP

Mobile Number Portability。携帯電話事業者を変更した場合でも、元の番号がそのまま使える制度。韓国では、2004年1月1日から、まず1位事業者のSK Telecomの加入者が、KTFやLG TeleComに移る際にMNPを利用できるようになった。そして段階的に、同年7月1日からKTFの加入者が、2005年1月1日からLG TeleComの加入者が他2社に移る際にMNPを利用できるようになるという非対称的な導入となっている。なお、韓国のMNPについては、KDDI総研R&A2003年12月号「韓国のMNP、いよいよ2004年1月1日開始」（丸山）も参照されたい。

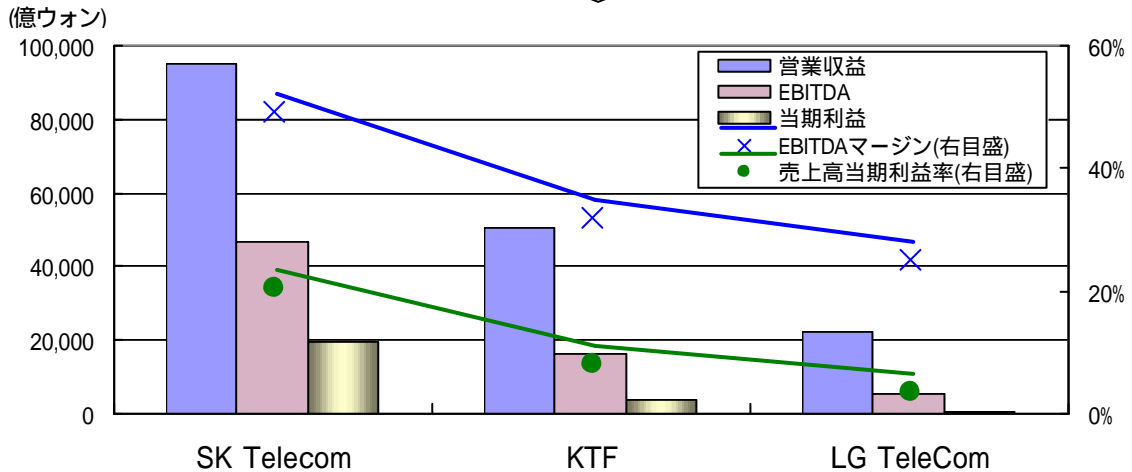
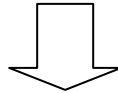
る構図が浮かび上がる。ここでは、3社の決算概要について振り返ることとする。

【図表 1】韓国モバイル 3 社 2003 年 12 月期決算概要

	単位	SK Telecom		KTF		LG TeleCom		(参考)KDDI(au事業)	
		2003/12期	前期比	2003/12期	前期比	2003/12期	前期比	2004/3期(注2)	前期比
営業収益	億ウォン	95,202	10.3%	50,763	-4.6%	22,275	-1.7%	18,251	12.2%
	億円	8,537		4,552		1,997			
EBITDA	億ウォン	46,928	11.8%	16,261	4.2%	5,598	12.1%	4,377	78.6%
	億円	4,208		1,458		502			
EBITDAマージン	%	49.3%	-	32.0%	-	25.1%	-	24.0%	-
当期利益	億ウォン	19,427	28.5%	4,074	-23.4%	788	8.5%	1,300	518.9%
	億円	1,742		365		71			
売上高当期利益率	%	20.4%	-	8.0%	-	3.5%	-	7.1%	-
減価償却費	億ウォン	16,121	6.5%	8,488	17.0%	3,487	10.7%	1,849	5.1%
	億円	1,446		761		313			
FCF	億ウォン	16,478	14.1%	5,907	-	6,826	-20.5%	2,073	114.6%
	億円	1,478		530		612			
ARPU(月間) <sup>(注1)</sup>	ウォン	44,546	1.4%	38,551	-1.1%	34,056	7.4%	7,440	-1.7%
	円	3,994		3,457		3,054			
累計加入数	万加入	1,831	6.3%	1,044	1.1%	484	1.0%	1,696	20.7%

(図表注1) LG TeleComのARPUは、2003年第4四半期の数値。

(図表注2) KDDIの数値の単位は億円。



(各社発表資料に基づきKDDI総研作成)

### 1 - 1 好調なSK Telecom

SK Telecomの2003年12月期決算は好調であった。営業収益が前期比10%増の9兆5,202億ウォン（8,537億円<sup>①</sup>（換算率））、EBITDAが12%増の4兆6,928億ウォン（4,208億円）、当期利益が29%増の1兆9,427億ウォン（1,742億円）となった。いずれの数値も競合するKTF、LG TeleCom2社の合計値を上回っている。

SK Telecomの業績の好調さの要因は、加入者、ARPUがともに増えていることが挙げられる。特に日本をはじめとする世界の携帯電話業界では、音声ARPUの減少をデータARPUの増加でまかないきれず、全体ARPUが減少する傾向が多い中、SK Telecomは健闘しているといえよう。同社のARPUの増加は、モバイルマルチメディアサービス、“June”などのデータ通信収入の増加が貢献している。営業収益全体では前述のとおり前期比10%増であるが、ワイヤレスインターネット売上に限ると81%の伸びになっている。

また、加入者は前期比109万増の1,831万加入、ARPUは627ウォン増の44,546ウォン（3,994円）となった。マーケットシェアも2003年12月で前年比1.3ポイント増の54.5%となっている。

### 1 - 2 伸び悩むKTF

2003年12月期決算から判断すると、KTFの業績は伸び悩んだといえるのではないだろうか。営業収益が前期比5%減の5兆763億ウォン（4,552億円）、EBITDAは4%増の1兆6,261億ウォン（1,458億円）、当期利益が23%減の4,074億ウォン（365億円）となった。前期と比べ減収となった要因は、主に通話料金を値下げしたことによる減収や端末販売収入が減ったことによるものである。さらに、同社のAnnual Reportでは、CDMA2000 1xの品質改善やEV-DOのための設備投資により減価償却費が増えたこと、そしてMNP準備のための通信設備改修費用が増えたことが説明されている。これらの費用の増加により、当期利益も大幅に減益となった。

加入者は前期比11万増の1,044万加入、ARPUは427ウォン減の38,551ウォン（3,457円）となった。マーケットシェアは2003年12月で前年比0.8ポイント減の31.1%となっている。



①（換算率）

<sup>1</sup>韓国ウォン = 0.08967円（2003年12月31日付レート）。以下、本章における2003年12月期決算数値の換算率も同じ。

### 1 - 3 苦戦の続くLG TeleCom

韓国第3位の携帯電話事業者であるLG TeleComは、苦戦が続いているといえよう。同社の2003年12月期決算は、営業収益が前期比2%減の2兆2,275億ウォン（1,997億円）、EBITDAは12%増の5,598億ウォン（502億円）、当期利益が9%増の788億ウォン（71億円）となった。

前期と比べ減収となった要因は、端末販売収入が減ったことによる。ただし、販売コミッション費用が大幅に削減されていることにより、EBITDAと当期利益は改善されている。しかしこれも端末販売が不調に終わったことの裏返しであり、LG TeleComにとって喜ばしい状況とはいえないであろう。また、当期利益の規模はKTFの5分の1、SK Telecomの25分の1であり、また売上高当期利益率も3.5%にすぎず、KTFの8.0%、SK Telecomの20.4%と比べると見劣り感があるのは否めない。

加入者は前期比5万増の484万加入、ARPUは2,334ウォン増の34,056ウォン（3,054円）となった。マーケットシェアは2003年12月で前年比0.4ポイント減の14.4%となっている。

## 2 MNP導入の影響 ~2004年度第1四半期決算より~

2004年1月にMNPが導入されてから5ヶ月間のMNP導入後の各社の純増およびシェアの推移を表したのが【図表 2】である。MNP導入後各社の純増数には顕著な変化があらわれている。2003年まで圧倒的に加入者を伸ばしてきたSK Telecomの純増が鈍化し、MNPの恩恵を受けるKTFとLG TeleComの加入者が急増している。

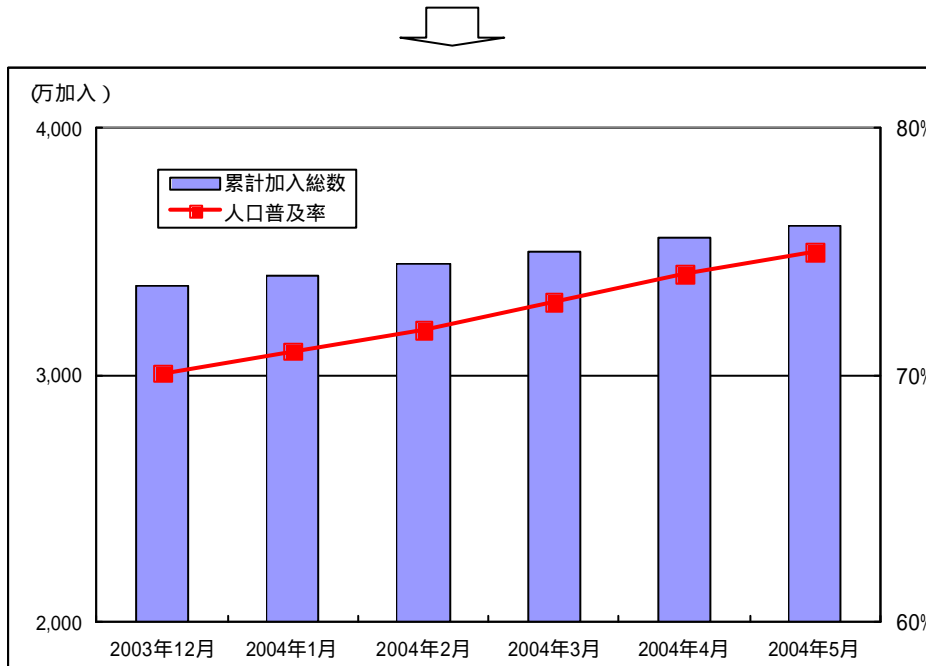
シェアについては、SK Telecomが2003年12月の54.5%から2004年5月の51.6%と、5ヶ月間で2.9ポイント下げ、50%割れが迫ってきている。逆に、KTFは31.1%から32.7%と1.6ポイント上げ、LG TeleComも14.4%から15.7%と1.3ポイント上げている。順位の入替わりなどの劇的な変化はないものの、少しずつシェアに動きが出ている。しかし、7月1日からのKTF加入者のMNP開始に伴い、元の状態に戻る可能性も否定できない。

他方、携帯電話市場全体の加入数では、MNP導入後5ヶ月間で244万加入純増しており、すでに2003年の年間純増数125万の2倍近い数値となっている。韓国のMNPは、限られたパイの奪い合いを生じさせたというよりは、むしろパイの拡大につながったといえよう。MNPを契機として、韓国の携帯電話人口普及率は、2004年1月から5月の5ヶ月間で、5ポイント上げ75.0%となった。

【図表 2】MNP 導入以降の各社純増・シェアの推移

(単位: 万加入, %)

	2003年 12月	2004年					累計			
		1月	2月	3月	4月	5月	2003年1月～12月	2004年1月～3月	2004年1月～5月	
純 増 数	SK Telecom (純増シェア)	15 104.2%	2 -3.9%	6 14.0%	8 15.1%	6 10.8%	10 22.6%	109 87.5%	13 8.9%	29 12.0%
	KTF (純増シェア)	3 -19.7%	37 84.2%	25 55.2%	24 44.9%	23 40.5%	25 54.1%	11 8.7%	85 60.2%	133 54.5%
	LG TeleCom (純増シェア)	2 15.5%	9 19.7%	14 30.8%	21 40.1%	27 48.7%	11 23.3%	5 3.7%	44 30.9%	82 33.5%
	計	15	43	44	54	56	46	125	141	244
シ ェ ア	SK Telecom	54.5%	53.8%	53.3%	52.7%	52.0%	51.6%			
	KTF	31.1%	31.8%	32.1%	32.3%	32.4%	32.7%			
	LG TeleCom	14.4%	14.5%	14.7%	15.1%	15.6%	15.7%			
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
累計加入総数	3,359	3,403	3,447	3,500	3,556	3,603				
人口普及率	70.1%	71.0%	71.9%	72.9%	74.1%	75.0%				

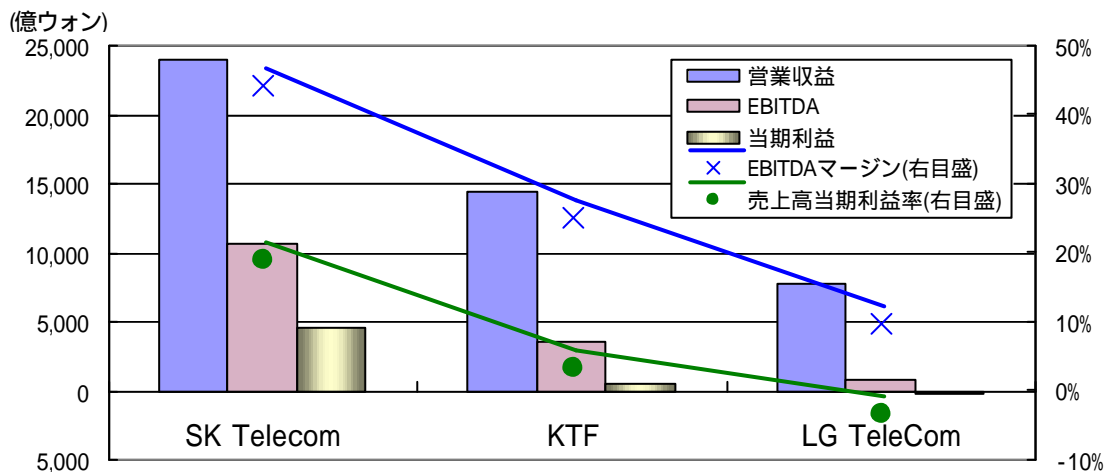
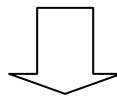


(各社発表資料に基づきKDDI総研作成)

【図表 3】は、各社の2004年第1四半期決算（2004年1～3月期）の概要である。

【図表 3】韓国モバイル 3 社 2004 年第 1 四半期決算概要

	単位	SK Telecom			KTF			LG TeleCom		
		2004 1Q	前年同期比	前期比	2004 1Q	前年同期比	前期比	2004 1Q	前年同期比	前期比
営業収益	億ウォン	24,006	7.0%	-3.2%	14,421	19.4%	12.2%	7,682	48.2%	24.2%
	億円	2,198			1,321			703		
EBITDA	億ウォン	10,630	-2.8%	-10.4%	3,616	-8.8%	-5.4%	741	-43.5%	-46.7%
	億円	973			331			68		
EBITDAマージン	%	44.3%	-	-	25.1%	-	-	9.6%	-	-
当期利益	億ウォン	4,525	0.9%	4.5%	487	-47.2%	-37.8%	252	-	-
	億円	414			45			23		
売上高当期利益率	%	18.9%	-	-	3.4%	-	-	-3.3%	-	-
販売関連費用	億ウォン	3,460	46.0%	12.0%	1,990	44.5%	22.5%	1,111	80.5%	104.8%
	億円	317			182			102		
ARPU(月間)	ウォン	43,623	1.7%	-4.3%	38,813	1.6%	-0.7%	34,351	12.8%	0.9%
	円	3,995			3,554			3,146		
累計加入数	万加入	1,844	4.6%	0.7%	1,129	8.8%	8.3%	527	8.6%	9.0%



(各社発表資料に基づきKDDI総研作成)

以上に基づき、各社の業績とMNPの影響について以下のとおり考察する。

## 2 - 1 MNPによりマイナスの影響を被るSK Telecom

SK Telecomは、MNP導入前の2003年は年間で109万、1ヶ月平均9万の純増があった。しかしながら、MNP導入直後の2004年1月は2万の純減になってしまった。2月以降は盛り返したものの、第1四半期の3ヶ月間で13万、1ヶ月平均4万の純増にとどまった。

その後、5月には10万の純増と回復の兆しがみられたものの、5月までの5ヶ月間で29万、1ヶ月平均6万の純増で、2003年のペースと比べると依然として低調である。SK Telecomの加入者のみがKTFやLG TeleComに移る際にMNPを利用できるという、非対称な規制の影響を受けている結果といえよう。

上記を受け、同社の2004年第1四半期における営業収益は、前年同期<sup>☞</sup>(脚注)に比べ7%増えたものの、前期比3%減の2兆4,006億ウォン(2,198億円<sup>☞</sup>(換算率))となった。これは、音声通話料の減収と、2003年12月期では高い成長を遂げていたワイヤレスインターネット売上が減収となったことが大きい。

EBITDAは、前年同期比3%減、前期比10%減の1兆630億ウォン(973億円)となった。同社関係者によると、これは、販売関連費用のうち、優良加入者維持のための費用(リテンション費用)が大幅に増加したことなどによるものだという。ただし、支払利息が減少したことなどにより、当期利益は4,525億ウォン(414億円)となり、前年同期比1%増、前期比5%増の増益を達成している。

ARPUは前期比4%減の43,623ウォン(3,995円)となった。

## 2 - 2 MNPの恩恵を享受するKTF

KTFの加入者は2003年1年間で11万、1ヶ月平均1万の純増だったものが、2004年は第1四半期の3ヶ月だけで85万、1ヶ月平均28万の純増になっている。その後この急増傾向は多少収まったものの、それでも5月までの5ヶ月で133万、1ヶ月平均27万の純増となっている。すでに同社の2003年の年間純増数11万および業界全体の年間純増数125万を上回っている。



<sup>☞</sup>(脚注)

2004年第1四半期(2004年1~3月期)に対する「前年同期」は、2003年第1四半期(2003年1~3月期)、「前期」は2003年第4四半期(2003年10~12月期)をそれぞれ示している。

<sup>☞</sup>(換算率)

1韓国ウォン=0.09157円(2004年3月31日付レート)以下、本章における2004年第1四半期決算数値の換算率も同じ。

同社の2004年第1四半期決算は、営業収益が前年同期比19%増、前期比12%増の1兆4,421億ウォン（1,321億円）となった。KTFは1月から韓国国内の音声通話の定額料金を導入しており、音声通話料が減収となった。しかしながら、加入者増による月額基本料の増収や、特に端末販売収入が前年同期比108%増、前期比64%増と大幅に増加したことなどにより、営業収益全体では増収になった。

しかしながら、EBITDAは前年同期比9%減、前期比5%減の3,616億ウォン（331億円）となってしまった。これは、販売コミッション、プロモーション費用などの販売関連費用が、前年同期比45%、前期比23%増加したことによる。さらに、減価償却費が増えたため、当期利益は前年同期比47%減、前期比38%減の487億ウォン（45億円）となってしまった。なお、設備投資も増えており、その額は前年同期比46%増、前期比53%増の3,050億ウォン（279億円）となっている。

ARPUは前期比1%減の38,813ウォン（3,554円）となった。

### 2 - 3 加入者数が増加するも赤字のLG TeleCom

LG TeleComは2003年1年間でわずか5万、1ヶ月平均4千の純増だったものが、2004年は第1四半期の3ヶ月だけで44万、1ヶ月平均15万の純増になっている。さらに、5月までの5ヶ月で82万、1ヶ月平均16万の純増となった。すでに2003年の同社の年間純増数5万を大幅に上回っている。

2004年第1四半期決算に目を移すと、営業収益は前年同期比48%増、前期比24%増の7,682億ウォン（703億円）となっている。これは、端末販売収入が前年同期比165%増、前期比77%増と大幅に増加したことが大きい。LG TeleComも、KTFと同じく1月から韓国国内の音声通話の定額料金を導入しているが、KTFとは異なり、音声通話収入も増加しているなど、定額制の影響は少なかったと思われる。

しかしながら、EBITDAは前年同期比44%減、前期比47%減の741億ウォン（68億円）となり、さらに当期損益は252億ウォン（23億円）の赤字となってしまった。これは、端末販売損益が赤字になったこと、および構造的にはKTFと同じで、販売コミッション、プロモーション費用などの販売関連費用が、それぞれ前年同期比81%、前期比105%増加したことによる。

ARPUは前年同期比13%増、前期比1%増の34,351ウォン（3,146円）となった。LG TeleComのARPUは、SK Telecomと比べると低い。2003年12月期の数値で比較すると、LG TeleComのARPUが10,500ウォン（940円）ほど低かった（【図表 1】参照）。したがって、SK TelecomからMNPを利用して移行してきた利用者が、LG TeleComのARPU増に寄与したものと思われる。



## 執筆者コメント

本文にあるとおり、SK Telecomから他2社へのMNPを先行させる非対称な規制の影響を受けたため、ST Telecomの純増のペースは鈍化し、さらに営業収益、EBITDAともに前期に比べ減少するという、2004年第1四半期は同社にとって惨憺たる結果になった。現地電子新聞によると、同社は、『巻き返しを図るべく、7月よりMP3、衛星放送など各種マルチメディアサービスの利用が可能である高性能携帯端末を投入し、大々的なマーケティング攻勢をかける予定』であるという。

一方、MNPの恩恵を受けた側の、KTF、LG TeleComとも、大幅な純増を達成している。しかし、そのため販売関連費用も増加したため、両社の収支は悪化している。それに加え、本文で述べたKTFのように、設備投資も増える傾向にある。他方、LG TeleComの2004年第1四半期の設備投資は、前年同期比4%増、前期比56%減の830億ウォン（76億円）であった。前期比減となっているが、これは前期（2003年第4四半期）に集中して設備投資が行なわれたためだと思われる<sup>※（脚注）</sup>。

KTFは現在のところ、損益よりも加入者獲得を優先した戦略をとっているものと思われる。そして、同社から他社へのMNPが始まる2004年7月1日までの加入者獲得状況如何により、その後の戦略が変わってくるかもしれない。つまり、KTFがある程度加入者獲得が達成できたと判断すれば、新規加入施策に加え、優良顧客がMNPを利用して他社に流出しないように引き止めるための、リテンション施策を強化していくだろう。

LG TeleComもKTFと同じように、損益よりも加入者獲得を優先した戦略をとっている。残念ながら、KTFとは営業収益の規模が違うため、販売関連費用をまかないきれず、2004年第1四半期決算では当期損失を計上してしまった。しかしながら、LG TeleComの加入者獲得戦略は、2004年7月から始まるKTFから他社へのMNP開始後も続けられるだろう。そして、2005年1月のLG TeleComから他社へのMNP開始までに、どれだけ加入者を上積みできるかが、同社の当面の最大の課題であるといえよう。

今までのところ、各社加入者数の推移や、特に市場のパイが広がったことをみる限り、非対称なMNPの導入は、韓国政府の目論見どおり一定の効果があったと評価できよう。一方、負の影響を受けたSK Telecomは、今後巻き返しを画策しており、また加入者増という恩恵を受けているKTFやLG TeleComも、収支的には厳しい状況である。よって、3社に及ぼすMNPの総合的な評価については、その判断に、いましばらく時間を要するものと思われる。



※（脚注）

LG TeleComは、2003年第4四半期に1,880億ウォンの設備投資を行なった。これは、同社の2003年における年間設備投資額4,490億ウォンの42%にあたる。

 出典・参考文献

KDDI総研 R&A

2003年8月号「韓国 SK TelecomのCDMA2000 1x EV-DOサービスの展開状況」(河村)

2003年12月号「韓国のMNP、いよいよ2004年1月1日開始」(丸山)

2004年6月号「モバイルキャリア動向(韓国 SK Telecom)」(穴田)

SK Telecomのホームページ ([www.sktelecom.com](http://www.sktelecom.com))

KTFのホームページ ([www.ktf.com](http://www.ktf.com))

LG TeleComのホームページ ([www.lgtelecom.com](http://www.lgtelecom.com))